

II. 平成 25 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）

地（知）の拠点整備事業（平成 25 年度）－地域社会の新たな地平を拓く牽引力、松本大学－

木村晴壽 赤羽研太

【期間】 2013.9～2018.3 5 年間

【補助事業の概要】

松本大学は、目標とする地域貢献とそのための人づくりを達成するため、教育・研究・社会貢献の3分野すべてにわたり、地域連携活動の実績を積み重ねてきた。地域連携のあらゆる場面を教育に活用する「地域丸ごとキャンパス」の考え方で、学生の舞台を拡げる大学づくりを推進してきた。今回の申請に際し、3分野にわたり本学が幅広く実践してきた地域連携活動を、①地域を支える地域づくりの「ひとづくり」、②誰もが暮らしやすい質を重視した「まちづくり」、③健康で元気みなぎる生活を支える「健康づくり」、という3つの視点から整理し、今後の活動指針を確立した。

同時に、既存の地域連携戦略委員会に学内の関連機能を集中し、「COCの窓口となる全学組織」へ再編して、地域の力を引き出す体制をパワーアップした。本学は、地域に散在する活力を掘り起こし、それらのベクトルを揃え、自治体・企業・住民等と協力して地域活性化の中核になろうとしている。

【地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状と達成目標】（「様式2の一部抜粋」）

1. 全体

(1) 地域活性化への道筋

a) 地域課題の解決に向けた基本姿勢

これまで本学が各自治体をはじめ地域諸団体と連携して進めてきた取組は、どれをとっても十分な社会的意味を持っており、とりわけ地域活性化の観点からすれば、今後も拡充・発展させるべき活動である。したがって、従来からの活動については、それらがさらに効果的になるような方策を講じながら、新たな段階へのステップアップをはかる方向で引き続き行うことになる。

これまでの取組は、ごくわずかの例外を除けば、活動の連携相手が基本的には一つの自治体・団体であったが、問題の性質によっては、本学を結節点としてそれにかかわるすべての自治体・公的セクター・企業・NPO等を取り込んだ活動になるよう留意する必要がある。それが実現してこそ、地域の力を結集することが可能になり、COC機能をより効果的に発揮できるはずである。

本学はこの基本方針にもとづき、地域課題の解決に臨もうとしている。

b) 若者の地域定着を起点とした地域活性化

本学が開学した当初は7.3%だった長野県出身高校生の県内進学残留率は、本学と同時期に2大学が開学したこともあり、現在は16%前後まで引き上げられている。とはいえこの間、全国平均値も38.8%から41.9%へと3%を超える上昇を示したことから、長野県の実況は、依然として全国レベルに遠く及ばない。全国平均値が約3%上昇したことをとらえて「地元指向」を指摘する向きもあるが、都道府県ごとの数字を子細にみれば、そこで言う「地元指向」が、決して地方に若者が定着し始めたからでないことがわかる。東京都・愛知県・大阪府・京都府・広島県など大都市を抱える都府県の残留率が上昇した結果として、全国平均値が引き上げられただけであり、本来、地元指向になるべき地域の実況は、それほど改善されていない。長野県にいたっては、ここ数年間で、残留率はむしろ低下さえしている。

地方と大都市の格差がなかば固定化されつつある今、長野県が地方の再生、地域の再生を期する

ならば、なによりもまず県下の各自治体が魅力ある地域づくりを目指さなければならない。若者が居着きたいと感じる地域の創出こそが、現状打開の起点になるのであり、そのことによってこそ、さらに魅力ある地域づくりが進展するはずである。地域の活性化とは、このような道筋で展望されなければならない。

c) 地域全体を対象にした人材育成と学生教育

大学は本来、社会のニーズを真正面から受け止め、問題解決のための能力を持つ人材を養成し、その人材を必要とするところへ供給する使命を負っている。しかし、現代の地域が抱える問題は、有為の若者を地域へ供給し続けることで大学がその使命を果たしたと、言うにはあまりにも複雑で困難である。もはや、地域社会が総力を結集して対処する他なくなっている。その意味で、地域貢献を追求する本学には、若者を対象とした人材養成はもとより、地域社会の幅広い層と数多くの集団を受け入れて、地域づくりに貢献できる人材を養成することが強く求められている。中長期的には、地域社会全体を対象とした、いわば全地域的な人材育成を見通した大学づくりの必要があり、それは、地域の再生・活性化に向けて本学が目指すべき方向である。

そして、そのような人材育成の場もまた、学生の教育に活用するのが、本学ならではの教育手法である。一方では地域づくりの人づくり拠点となりながら、他方ではそこに学生を参画させることで、最も現実的かつ効果的な教育を実現しようとしているのである。

d) 地域再生の結節点として

解決すべき地域課題は、多岐にわたっていると同時に相互に関連しているケースがあり、個人や個別グループによる分散的活動では、到底解決できない場合もある。関係諸団体が連携しそれなりの規模で対処する必要もあるし、また、個別の単発的な活動でなく、ある程度の展望を持った中長期的な活動を継続すべき場合も多い。本学を軸として諸勢力が協働する取組が実現する体制へと、歩を進めなければならない。地域住民を相互に結びつけ、地域の諸団体が効率的に連携できるようにし、さらには行政・企業・住民といった、地域を構成する主要な要素を相互につなぐ、地域の結節点としての役割を果たすこともまた、本学の責務である。地域社会の土台となる経済基盤をがっちり構築し、住民がいきいきと暮らし、行政がそれらを強力にサポートする、そのような地域社会の創造につながる力を、住民からも企業からも、またNPO等の新たなグループからも確実に引き出し、その橋渡しをする存在なくして地域の総力は結集されようもない。活力ある地域社会の創造に貢献することを標榜して発足した松本大学には、今やその機能を果たすことが求められているし、地域に散在する活力のベクトルを揃えて地域再生に向かう態勢に入らねばならない。

本学がその核になることもまた、「地（知）の拠点」に相応しいあり方である。

(2) COC 機能を発揮するための学内体制

地域課題に対処するため本学は、地域ニーズを的確に捉え、地域の拠点として最大限に機能を発揮することができるよう、これまで以下のような学内組織を整えてきた。これらの組織は、今後の地域再生・活性化に向けても、本学が推し進めようとする地域志向の原動力として機能する。

a) 地域に開く窓口としての、地域づくり考房「ゆめ」・地域健康支援ステーション

「ゆめ」とステーションは学生支援を通じ、本学の地域貢献活動の守備範囲を拡げる一方、地域住民・諸団体と連携することで、地域に開かれた本学の窓口ともなっている。

「ゆめ」は、学生の活動支援だけでなく、住民サイドから地域づくりを担う人材の養成を目的に、養成講座を開講している。地域づくりに関心のある住民を対象に、所定の単位を取得した受講者は「地域づくりコーディネーター」に認定する制度で、人材養成機能を学生以外にも拡げようとする本学の意思の表れである。本学による人材養成は若者からさらに拡大しつつあり、それ自体が地域ニーズを吸収する過程でもある。講座関連科目は学部の正規科目でもあり、ここでも学生が地域住

民とともに学べるよう配慮している。

基本的には「ゆめ」と同様の役割を果たすステーションは、栄養と運動による健康づくりという本学人間健康学部のコンセプトにもとづき、健康づくりに関する専門知識・技術を活かせるような地域活動を支援し、本学が目指す人材養成を側面から支えている。同時に、健康関連の地域ニーズを的確に学生の活動意欲とつげることで、十分に社会貢献にもなっている。

地域ニーズを幅広くかつ効率的に吸収するため本学は、これら両組織が可能な限り地域社会へ開かれた組織となるよう配慮している。例えば、中心市街地に「ゆめ」の分室を設けたこともその現れであるし、健康づくり分野の状況やニーズが反映しやすいよう、地域の健康づくりにかかわってきた人材をステーションに配置したことも、大学のアンテナ、あるいは大学と地域をつなぐ窓口になるための努力である。

b) 知の拠点としての窓口（地域総合研究センター）

地域からの調査依頼や自治体等との共同研究の受け皿となり、あるいは本学教員が当該地域を対象とした研究を実施する際の窓口やアドバイザーともなり、本学が地域における知の拠点として活動するための原動力になってきたのが「地域総合研究センター」である。そこで展開される公開講座等の文化活動、調査・研究活動は、本学全体の地域問題把握にとって不可欠であり、地域の知の拠点としての機能を果たしている。

c) 高大連携推進委員会

本学の高大連携推進委員会は、次のような3つの目的を持って高大連携を推進している。

第一には、大学での教育をより効果的にするため、大学教育への円滑な移行をはかれるような指導を高校で行う、いわば高大接続教育の推進である。本学での教育効果を高めるだけでなく、地域の高校教育に対する支援という意味でも、今や欠かせない活動である。

第二の目的は、高校での地域教育・地域人教育を行うことにより、地域に対する意識づけと地域を具体的に把握する訓練を、大学入学前から開始することである。若者を地元に着定させるという場合、地域に目を向け、地域を理解するためのセンスを身につける教育を、早い段階で行うことが望ましいと考えるからである。

そして第三には、高大連携教育を通じ、地域に視点を据えた本学での学びを、十分に理解する場を提供することに狙いがあり、より早期に地域志向を喚起するうえでは、貴重な機会となっている。

本学が取り組んでいる高大連携教育には、出前講義を実施するケース、教員を派遣し高校生を指導しながら地域活動へと結びつけるケース、地域を知るために高校生が本学の学生とともに活動するケースなど、形態は様々にある。高校側にとっては正課教育である場合も課外活動である場合もある。これまで以上に、多様な形態での高大連携をはかることが、本学のCOC機能充実につながる（pp.41-42 参照）。

(3) 組織とカリキュラム、両面からの大学改革

今回の計画で申請する事業を通じ本学は、大筋で2つの側面からの大学改革を構想している。

a) COC機能を地域連携戦略委員会に集約

地域連携戦略委員会は、教育であり社会貢献でもある学生の地域活動を、可能な限り就職につなげることを目的に設けられた。「若者の地元定着」そのものである就職問題を、真正面から受け止めた、本学の努力の現れである。その一方で、上記のように本学には、地域との窓口となる様々な委員会・機関が組織され、当然のことながら、独自の分野でそれぞれが機能を発揮している。そのため学内的には、高大連携推進委員会は教育部門に、「ゆめ」とステーションは学生支援機関に、地域総合研究センターは研究部門に位置づけられている。

本学では、今回の申請を機会に、地域連携にかかわるこれらの組織をすべて地域連携戦略委員会に統合し、COC機能を統括する地域連携戦略委員会のもとで、それぞれの役割を発揮できる体制

へと移行する組織改革を実行する。そうすることで、それぞれの地域連携機能をより効果的に発揮でき、学外から見た本学のCOC機能が、より明瞭になるからである。

b) COC機能を踏まえたカリキュラム改革

本学がCOC機能をさらに強化する場合、地域と連携した活動のすべてを、学生教育と関連づけることが我々の本旨である。社会全体の動きを踏まえながら、独自の歴史と個性を持つ地域を理解し、その望ましい発展に寄与する人材を育成するために本学は、現時点で最良のカリキュラムを編成している。とはいえ、大学のカリキュラムは常に進化・改善されるべきであるから、本学に相応しいCOC機能を取り込んだ、大学全体としてのカリキュラム改革に着手することが、もうひとつの改革計画となる。

(4) 目標の設定

本学設立の背景からいえば、長野県の進学残留率向上が目標になるべきだが、事柄の性質上、本学の努力だけで達成することは難しい。したがってそれは努力目標に止め、本学の目標を以下の2つに絞りたい。

a) 地元就職率を堅持

設立以来の11年間、本学は有為の若者を地元である長野県に定着させることに傾注してきた。それが本学の理念であり、重要な教育目標だったからに他ならない。その結果、本学学生の地元就職率は、現段階で84%（過去5年間平均は85%）と、我々が掲げる教育理念に相応しい数字となっている。学生の能力を可能な限り引き上げる、という大学としての努力にも支えられて実現した数字である（p.33 Ⅲ参照）。

今回の申請にあたり、この数値を堅持すること、具体的には、平成29年度時点でも、地元就職率を85%の水準で維持することを、第一の目標としたい。強い地元志向を持つ本学でも、県外出身の学生が常に一定割合で入学してくることを考えれば、この目標設定には大方の理解が得られよう。

b) 本学との連携に参画する人員の増加

これまでの記述で明らかなごとく、本学が取り組んできた地域連携活動はかなりの数に達し、それらはまた多様でもある。こうした活動を従来どおり継続するのを基本としながら、地域課題の解決に向け今後は、地域社会全体を対象とした人材育成を本格的に開始する計画である。

また、新設される予定の、個別の地域課題に特化した科目には、関連諸団体や住民の参画も組み込まれるなど、本学が地域の結節点となり、まさに“Center of Community”としての完成度を高めようとしている。

その意味で、教育・研究・社会貢献の全分野にわたり、本学の地域連携活動に参画する学生以外の人件（平成25年5月時点で判明している過去1年間の実績：延べ242団体1,069人）を平成29年度までに少なくとも50%増にすることを、第二の目標とする。

